

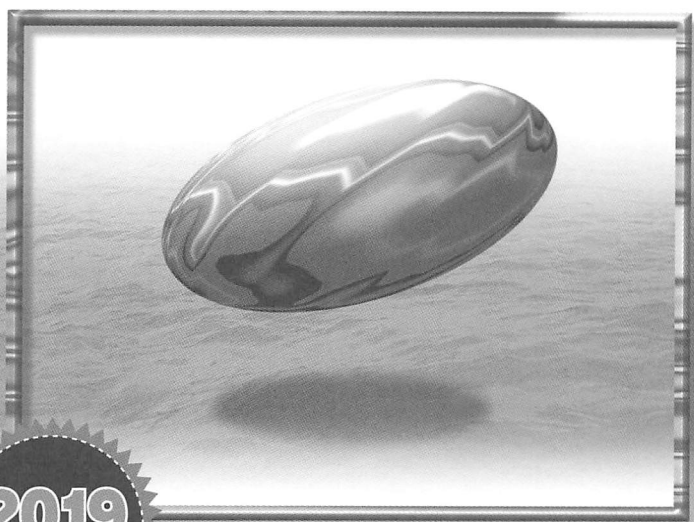


2019
年度版

TAC不動産鑑定士講座 編

不動産に関する 行政法規 過去問題集 下

◎もうだいじょうぶ!!シリーズ
不動産鑑定士



2019
年度版

TAC不動産鑑定士講座 編

不動産に関する
行政法規
過去問題集 下

は じ め に

本書は、平成14～30年度の不動産鑑定士試験「行政法規」の問題と解答・解説をまとめたものです。

不動産鑑定士試験の試験科目には、民法、行政法規、経済学、会計学、鑑定理論がありますが、その中で「行政法規」という科目には以下の特徴があり、この科目を攻略するためには、過去問題演習がいかに重要であるかがわかりいただけると思います。

出題範囲が37の法律にわたり、非常に広い。

⇒

過去問題を活用して、ポイントを押さえた学習を！

択一科目なので、初学者でも高得点が可能。

⇒

過去問題を何度も解いて、行政法規で高い得点を！

同じ論点、ひっかけが、繰り返し出題される。

⇒

過去問題をマスターすれば、本試験の得点に直結！

不動産鑑定士試験の他の科目の学習においても過去問題演習の重要性はいうまでもないのですが、特に、行政法規ではその傾向が顕著です。

どうか、本書を有効にご活用いただき、不動産鑑定士試験に合格されることを、心から願ってやみません。

2018年7月

TAC不動産鑑定士講座

行政法規は、法改正が非常に多いのが特徴であり、本試験は毎年9月1日現在の法令に基づいて出題されます。

本書は、執筆時点で判明している法改正は盛り込んでいますが、その後に改正点が明らかになる可能性があります。

したがって、本書に盛り込んでいない法改正が生じた場合には、TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」にて「法改正情報」（2019年4月初旬公開予定）を公開いたします。

★ 本書は、2019年の合格を目指す方を対象にしています。

本書の特徴

- 1 学習しやすいように過去問題を法律ごとに構成しています。
- 2 法律の改正のあった点については、改正にあわせて、改題をしています。したがって、法改正に関連した問題については、本試験での出題や、他書籍とは若干異なります。
- 3 左ページに「問題」、右ページに「解答・解説」の見開き構成にしています。
- 4 問題ごとに次のように難易度をランク付けしています。過去問攻略の目安としてください。
 - Aランク……………易しい問題。必ず得点したい。
 - Bランク……………合否の分かれ目となる問題。
 - Cランク……………難しい問題。ただし、正解肢以外に基本的な選択肢が入っているものも多い。
- 5 最新年度（平成30年）の過去問題を巻末にまとめて収録しています。過去問演習にぜひご活用ください。

出題傾向一覽

〔A群〕

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
(1) 土地基本法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(2) 不動産の鑑定評価に関する法律	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(3) 地価公示法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(4) 国土利用計画法	2	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(5) 都市計画法	6	6	6	6	6	6	5	6	6	6	6	5	5	5	5	5	5
(6) 土地区画整理法	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(7) 都市再開発法	2	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
(8) 建築基準法	5	6	6	5	6	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
(9) 農地法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(10) 土地収用法	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(11) 所得税法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(12) 地方税法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(13) 法人税法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(14) 租税特別措置法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(15) マンションの建替え等の円滑化に関する法律	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(16) 不動産登記法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
(17) 文化財保護法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(18) 土壌汚染対策法			1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
A 群合計	28	31	32	30	31	32	29	30	29	29	30	29	29	29	29	29	30

〔B群〕

	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
(1) 自然環境保全法	1	1		1	1					1			1		1		1
(2) 自然公園法			1			1	1	1	1		1	1		1		1	
(3) 森林法		1	1	1		1				1					1		
(4) 都市緑地法	1	1	1	1	1		1		1		1			1			1
(5) 宅地建物取引業法	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1
(6) 宅地造成等規制法	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(7) 道路法		1			1			1	1			1		1		1	
(8) 河川法	0.6		1	0.8		0.6	0.8			0.6	0.6		0.4		0.6		0.6
(9) 海岸法	0.2			0.2		0.2	0.2			0.2	0.4		0.4		0.2		0.2
(10) 公有水面埋立法	0.2					0.2				0.2			0.2		0.2		0.2
(11) 国有財産法	1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(12) 相続税法	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(13) 住宅の品質確保の促進等に関する法律		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(14) 景観法							1	1		1		1	1		1	1	
(15) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律							1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
(16) 証券化関連法							1	1	1	1	1	2	2	2	1	2	1
B 群合計	7	8	8	8	8	7	10	9	10	11	10	11	11	11	11	11	10

※ 各年度につき、法律ごとの出題数を示しています。

※ 平成21年の問26は試験範囲外のため全員正解となりました。このため、合計39問になっています。

〔目 次〕

●はじめに ●本書の構成 ●出題傾向一覧

過去問題編

8 土地基本法	2
9 地価公示法	34
10 不動産の鑑定評価に関する法律	66
11 宅地造成等規制法	130
12 都市再開発法	156
13 マンションの建替え等の円滑化に関する法律	212
14 土地収用法	250
15 文化財保護法	288
16 土壌汚染対策法	318
17 所得税法	344
18 租税特別措置法	376
19 法人税法	408
20 相続税法	440
21 地方税法	472
22 住宅の品質確保の促進等に関する法律	504
23 森 林 法	534
24 自然環境保全法	546
25 自然公園法	560
26 都市緑地法	578
27 河川法・海岸法・公有水面埋立法	596
28 道 路 法	614
29 国有財産法	628
30 景 観 法	656
31 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	670
32 証券化関連法	690
平成30年・最新問題編	719

上巻目次

〔1〕都市計画法 〔2〕国土利用計画法 〔3〕建築基準法 〔4〕土地区画整理法
〔5〕農地法 〔6〕宅地建物取引業法 〔7〕不動産登記法